農地機構だより

～人と農地をつなぐ～　第45号

（公財）しまね農業振興公社
（農地バンク）
2022年 7月 発刊
松江市黒田町432番地1
0852−20−2871

令和3年度の農地中間管理事業実績集計がでました!!

今号では、令和３年度の実績関連の情報提供をさせていただきたいと思います。
先ず、評価委員会の開催状況です。（詳細の内容は、当公社のホームページをご覧ください。）

昨年度同様、今年度も新型コロナウイルスの感染予防を行ったうえで「農地中間管理事業評価委員会」を開催しましたので、その内容をお知らせさせていただきます。

日　　時：令和４年６月17日㈮　13:30～16:00
場　　所：ホテル白鳥２階「鶴の間」
評価委員：平塚貴彦（委員長）、佐伯徳明、佐々木京子、
　　小村正、持田守夫
オブザーバー：島根大学名誉教授　谷口憲治
　　島根県農業経営課（２名）【敬称略】

〈評価委員の評価〉一部抜粋

1．量的評価

公募実績は、合計で192件、面積337.92haで、一定数の確保がなされている。

また、借入・貸付については、借入：2,504件、934.9ha　貸付：620件、1,064.8haで、前年度並みの結果ではあったが、整備関連事業と相まっての実施がない中では、それなりの成果があがっている。

今後、事業の実績を積み上げるためには地域の担い手確保・育成が必要不可欠であり、「実質化された人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体への農地集積・集約化を進めていくため、引き続き県・市町村をはじめ、各地区の関係機関との十分な連携と事業の推進を図る必要がある。

2．事業推進、体制評価

理事長自ら市町村長、農業者との意見交換や要請活動など昨年度に引き続き積極的な活動等を行い、事業の推進に努力した。

また、農地集積相談員が、コロナ禍においても市町村等関係機関をはじめ農家との連携を円滑に行ったことにより一定の実績に繋がった。

さらに、「農地機構だより」を発行し、各農業委員、農地利用最適化推進委員に配布するとともに、農業委員会総会、農地部会において内容を直接説明する活動を行っており、各委員と相談員との連携において国の方針が反映される一助にもなっていると推察される。

つづいて、国で集計された令和３年度実績です。（詳細は、農林水産省ホームページをご覧ください。）

下表は、年間集積目標面積に対する新規集積面積（機構の寄与度）に基づく全国順位です。島根県機構は、全国４位、中国四国管内では１位でした!!

これもひとえに、皆様方のお力添えによるものだと感謝いたします。今後とも事業推進等等につきましては何卒、よろしくお願い申し上げます。

機構の借入・転貸面積の状況（令和３年度）

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (①)	全耕地面積 (ha) 【R３年】 (②)	令和３年度の機構の借入・転貸面積の状況【R３年４月～R４年３月】				
			機構の借入面積（ha）(注１) (③)	機構の転貸面積 (ha) (注１) (④)	うち新規集積面積 (ha) (⑤)	年間集積目標に対する機構の 寄与度 (⑥=⑤／①)	機構の寄与度に基づく順位
1 北海道	9,560	1,143,000	1,136	1,136	389	4%	42
2 青森	7,270	149,600	1,432	1,756	626	9%	30
3 宮手	6,740	149,300	2,123	2,700	1,085	16%	17
4 宮城	5,580	125,500	1,993	2,129	1,010	18%	13
5 秋田	4,640	146,400	2,466	3,216	1,168	25%	3
6 山形	4,900	115,800	2,003	3,334	1,154	24%	7
7 福島	5,420	137,300	2,395	2,850	1,133	21%	9
8 茨城	6,130	162,300	1,589	1,915	1,007	16%	16
9 栃木	6,230	121,700	1,418	1,617	544	9%	29
10 群馬	3,240	65,900	530	588	209	6%	37
11 埼玉	2,590	73,500	1,313	1,578	465	18%	14
12 千葉	3,980	122,700	1,311	1,489	790	20%	10
13 東京	240	6,410	6	8	5	2%	47
14 神奈川	600	18,200	66	72	13	2%	46
15 山梨	750	23,300	208	236	98	13%	22
16 長野	5,010	105,200	2,165	2,835	939	19%	12
17 静岡	3,580	61,500	897	1,044	406	11%	25
18 新潟	6,570	168,200	4,120	4,967	1,663	25%	2
19 富山	2,330	58,000	1,176	1,176	342	15%	20
20 石川	2,030	40,600	428	485	161	8%	32
21 福井	1,600	39,900	751	928	287	18%	15
22 岐阜	2,750	55,200	1,166	1,166	162	6%	38
23 愛知	3,720	73,300	2,499	2,499	799	21%	8
24 三重	2,670	57,600	726	726	322	12%	24
25 滋賀	2,340	50,900	1,102	1,157	178	8%	33
26 京都	1,170	29,700	326	372	183	16%	19
27 大阪	230	12,400	65	75	63	27%	1
28 兵庫	3,580	72,800	844	842	248	7%	35
29 奈良	490	19,800	138	157	92	19%	11
30 和歌山	1,190	31,600	261	272	151	13%	23
31 鳥取	1,090	34,100	654	937	267	24%	6
32 島根	**1,560**	**36,200**	**905**	**1,053**	**391**	**25%**	**4**
33 岡山	1,910	62,700	584	651	299	16%	18
34 広島	1,620	52,800	441	502	180	11%	26
35 山口	2,280	44,500	453	603	194	9%	31
36 徳島	890	28,100	107	69	47	5%	39
37 香川	1,270	29,300	599	616	313	25%	5
38 愛媛	2,320	46,200	94	104	72	3%	45
39 高知	1,100	26,200	117	116	43	4%	43
40 福岡	4,170	79,300	1,206	1,193	176	4%	41
41 佐賀	1,200	50,500	888	943	44	4%	44
42 長崎	2,700	45,900	594	708	236	9%	28
43 熊本	5,620	107,500	1,326	1,639	376	7%	36
44 大分	3,260	54,500	700	657	244	7%	34
45 宮崎	3,090	64,800	1,184	1,911	425	14%	21
46 鹿児島	6,270	112,900	1,866	2,053	612	10%	27
47 沖縄	1,730	36,500	258	293	74	4%	40
計	149,210	4,349,000	48,629	57,373	19,685	13%	
（参考）前年度	149,210	4,372,000	46,466	56,963	18,572	12%	

（注１）「機構の借入面積（又は転貸面積）」は、令和３年度に権利が発生した面積。（過年度に計画公告（又は認可公告）したものを含む。）

編集後記

冒頭で記載させていただきました８年間評価委員として在席いただいた平塚委員（委員長）が今回の評価委員会をもって辞任されることとなりましたので報告させていただきます。

また、６月 27 日付けで、当公社に新しく栗原一郎専務理事が就任しましたので、ご挨拶させていただきます。

「このたび、しまね農業振興公社に参りました。担い手の育成や高度化に資する重要な事業である農地中間管理事業が、引き続き円滑に進めていけるよう努めていきますので、よろしくお願いします。」